

アジア・太平洋研究センター，地域研究センター共同研究共催研究会

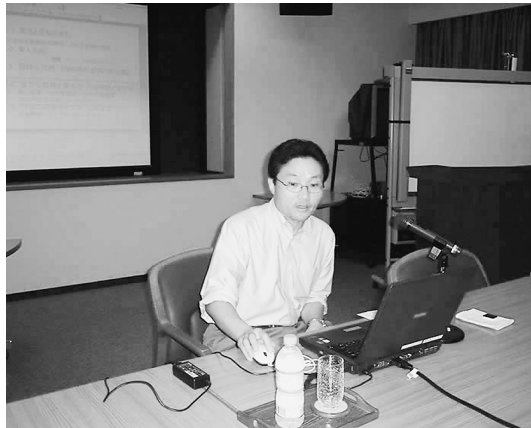
「民主化過程の選挙と投票行動の国際比較研究」第2回研究会

日 時：2007年10月11日（木）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

報告者：玉田芳史（京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科教授）

テーマ：タイの民主化：選挙とクーデタ



要 約

玉田報告は、1997年憲法以降すっかり民主化していたはずのタイで、なぜ時代錯誤のクーデタが（2006年9月）また起きたのか、いったい何が目的なのか、この疑問に明快に答えるものであった。

1997年憲法はタイではもっとも民主的な選挙制度を採択した。その新制度を十分に生かし、貧困対策などポピュリズム政策をかかげた富豪タックシンのタイ愛国党が2001年、2005年選挙とも圧勝した。これはタックシンが選挙という民主的過程を通して政治的正統性を獲得したことを意味する。それまでタイは不安定な連立政権と弱い首相が特徴だったのが、2001年総選挙以降、強くて安定した行政府と大統領的な大衆に人気の高い首相が生まれた。この強い首相は王室に依存する必要がなく、このことが王室と、王室に依存する軍部の不興をかっした。そこで軍クーデタでタックシン政権を打倒して、97年憲法を時計の針を逆行させる方向へ改正しようというわけであった。つまり王室関係者や軍人にはタックシンの圧勝は行きすぎた民主主義にほかなら

ず、時代遅れの「国王陛下を元首とする民主主義」（伝統的正統性）へ引き戻そうとしたのである。タイ国民には選挙民主主義も、国王による伝統的民主主義もどちらも大事であるが、後者に従順でも無関心でもない。その証拠にクーデタ軍事政権に賛同する者はもはや少なくなり、2007 憲法草案の国民投票では実に 42% もが反対票を投じたのである。

以上の玉田氏の興味深い報告に対して活発な質問が出され、有意義な研究会であった。

（文責 吉川洋子）